

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第125号の2第2号、 第126条及び第138条第2号		関係する計画、 通知等	第9次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会のグローバル化や技術革新の急速な進展といった産業構造の変化に対応し、職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るため、離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等への委託により、様々な民間教育訓練機関も活用して、高度・多様な職業訓練機会を創出、提供する。 訓練を実施する民間教育訓練機関等に対し、国から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構及び都道府県等を通じて委託しており、平成24年度においては、全体で182,357人の訓練対象を見込んでいる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	33,551	25,572	33,204	33,245	31,788
		補正予算					
		繰越し等		▲ 3,353			
		計	33,551	22,219	33,204	33,245	31,788
		執行額	17,854	21,972	24,451		
	執行率(%)	53%	86%	74%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (20~23年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率	成果実績	%	59.3	62.4	集計中	65.0
		達成度	%	91.2	96.0	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数	活動実績 (当初見込み)		53,408	70,937	85,672 (144,093)	— (96,664)
単位当たりコスト	279,616円/受講者1人		算出根拠	平成23年度執行額(24,451,088,800円)/平成23年度受講者数(87,445人)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)職業能力開発事業等委託費	33,174	31,750	-			
	人件費	206	224				
	事務費	1,104	1,782				
	旅費	180	250				
	訓練実施経費	30,103	27,982				
	消費税	1,580	1,512				
	(目)雇用開発支援事業等補助金	71	38				
	(目)職員旅費	0	0.4				
計	33,245	31,788					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合である訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約により契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は原則、民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており、妥当な水準となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の特性に応じて全国で実施することで、高度・多様な職業訓練機会を提供できる実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は他の職業訓練の目標値を踏まえて設定しており、平成21年度以降達成度が向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みより低いものの、前年度の実績を上回って推移している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度の執行状況を踏まえ、要求額を縮減した。(反映額: ▲145,686万円)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け第3弾(ワーキンググループA)(平成22年10月27日) A-3:労働保険特別会計(7)離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開 「WGの評価結果」 見直しを行う。予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定。 「とりまとめ内容」 当WGの結論としては、事業の見直しを行うことと併せ、予算要求については、真のニーズに対応したものに限定する。たとえば、原則前年度の実績をベースとして要求に限定する。ただし、障害者など、細かなニーズについてはしっかりと配慮し、特別のニーズにきめ細かく配慮した上で、原則実績と同額の予算要求とすべき。</p> <p>・厚生労働省版「提言型政策仕分け」(平成24年5月25日及び6月8日)テーマ:リーマンショック後の雇用対策 「提言(取りまとめ)」 人材育成については、公的職業訓練が効果的に就職に結びつくことが重要であり、①ハローワークと訓練機関の連携による就職支援やコーディネーターの配置等その体制整備、②コミュニケーション能力など技能以外の能力の付与、③労働市場の需給状況とリンクしたコース・仕上がり像の設定(例えば、ワード・エクセルの習得にとどまらない高度なIT技術の習得等)、④就職実績が低調な訓練実施機関の状況の検証を通じた訓練機関の入れ替えなど室の管理、⑤企業実習と組み合わせた訓練の強化に取り組むべきである。その際、訓練内容と就職分野の関連の把握、訓練給付目的の受講の抑制、委託訓練の就職実績の引上げに留意しなければならない。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	773	平成23年行政事業レビュー	699

厚生労働省 24,451百万円

●施策の企画・立案、予算要求・編成

A. (独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構  
135百万円

本部

●訓練計画数の配付  
●予算の配賦  
●訓練実施指示・指導 等

各都道府県センター

●訓練計画の策定  
●企画競争の実施  
●委託訓練の契約  
●委託先への巡回・指導  
●委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等  
135百万円(見込み)

●訓練の実施  
●就職支援 等

B. 都道府県等(48)  
24,316百万円

●訓練計画の策定  
●企画競争の実施  
●委託訓練の契約  
●委託先への巡回・指導  
●委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等  
(東京都委託先)  
2,109百万円

●訓練の実施  
●就職支援 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構		
費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	135
計		135

B.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	2,109
その他事業費	謝金、旅費、募集案内作成等	49
消費税		108
計		2,266

C.大阪信愛女学院短期大学		
費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	9
計		9

D.TAC株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)
事業費	職業訓練の実施	183
計		183

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者 雇用支援機構	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	135		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	2,266	随意契約	
2	福岡県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,682	随意契約	
3	北海道	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,452	随意契約	
4	大阪府	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,281	随意契約	
5	愛知県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	1,267	随意契約	
6	埼玉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	967	随意契約	
7	千葉県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	920	随意契約	
8	兵庫県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	860	随意契約	
9	青森県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	675	随意契約	
10	新潟県	離職者に対し、民間教育訓練機関等も有効に活用して多様な職業訓練機会を提供し、早期の就職促進を図る。	656	随意契約	

C. 機構からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪信愛女学院短期大学	委託訓練の実施	9	企画競争	
2	株式会社読売情報開発大阪	委託訓練の実施	2	10	57.7%
3	富士通エフ・オー・エム株式会社	委託訓練の実施	0.9	1	84.6%
4	学校法人電子開発学園九州	委託訓練の実施	0.6	9	55.6%
5	学校法人中央工学校	委託訓練の実施	0.6	4	75.0%
6	株式会社東京リーガルマインド	委託訓練の実施	0.5	3	91.7%
7					
8					
9					
10					

※47都道府県センターのうち、支出額の最も多い大阪センター分を記載。

※平成23年度に新規開講したコースはなく、平成22年度(1のみ平成21年度)より繰り越して実施している分のみの実績。なお、入札者数及び落札率は平成22年度に実施した際の実績(1のみ平成21年度の実績)。

D. 東京都からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TAC株式会社	委託訓練の実施	183	随意契約	
2	学校法人等港国際学園	委託訓練の実施	86	随意契約	
3	学校法人敬心学園	委託訓練の実施	75	随意契約	
4	学校法人細谷学園	委託訓練の実施	73	随意契約	
5	株式会社日本医療事務センター	委託訓練の実施	71	随意契約	
6	学校法人大原学園	委託訓練の実施	69	随意契約	
7	学校法人小山学園	委託訓練の実施	66	随意契約	
8	学校法人草苑学園	委託訓練の実施	61	随意契約	
9	学校法人川口学園	委託訓練の実施	61	随意契約	
10	学校法人秋葉学園	委託訓練の実施	58	随意契約	